

## 2 効率的な労働資源配分に向けて

限りある労働力をより効率的に配置することで、マクロの労働生産性を引き上げていくことが重要である。ここでは、我が国の労働生産性について、産業間・企業間の労働移動との関係を検証していく。

### ●生産性の高い業種への移動だけでなく、個別産業ごとの生産性を高めることが重要

我が国全体の経済成長率という面から考えると、生産性の高い業種の労働力が増えることは、マクロの労働生産性及び経済成長率を高めると考えられる。業種別にみた労働生産性と労働投入シェアの変化が、マクロの労働生産性にどのような影響を及ぼすのかを確認してみよう。マクロの労働生産性上昇率は、ある産業自体の労働生産性の変化による「純生産性要因」と、名目付加価値ウェイトの変化による「ポーモル効果」、労働投入シェアの変化による「デニソン効果」に分解できる<sup>42</sup>。これによる分解の結果は以下のとおりである。

まず、労働生産性の変動要因のうち、最も大きな影響を及ぼしているのは、純生産性要因である。ポーモル効果、デニソン効果は、共に影響が小さく、この点は日本のみならず、アメリカ、ドイツでも同様である（第2-2-3図（1））。日本については、デニソン効果が小幅にプラスに寄与しているものの、その寄与は純生産性要因に比べると小さい。

次に、労働投入シェアの変化の影響について確認するために、日本のデニソン効果<sup>43</sup>の内訳をより細かくみていこう（第2-2-3図（2））。労働生産性が比較的高い製造業で労働投入が減少したことは、マクロの労働生産性に対してマイナスの寄与をもたらしている。他方で、対事業所サービスや情報通信などのプラスの寄与が大きいことから、デニソン効果が正の値となっている。これらの分野では、ソフトウェア等のICT関連サービスを中心に、生産活動の外部委託（アウトソーシング）が進んでいることもあり、労働投入が相対的に大きく増加しているとみられる。また、情報通信では、ICT関連サービスを支える情報システム・インフラの需要拡大等を受けて、労働投入が増加している。労働生産性が高めに維持され、労働投入も増えるような成長分野を生み出していくことが、我が国全体の労働生産性を高めていく上で重要であることが示唆される。

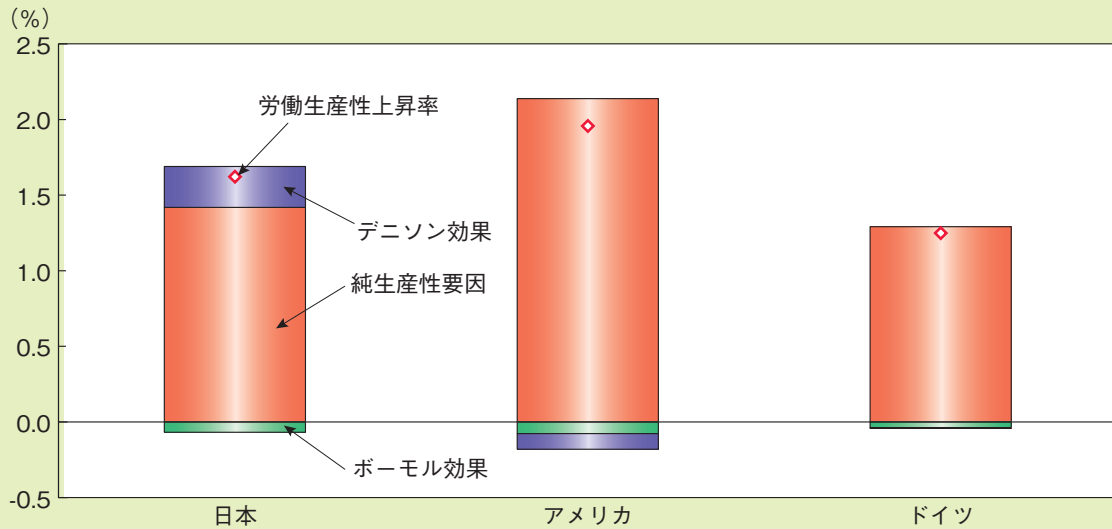
注 (42) デニソン効果は、労働生産性の水準が相対的に高い業種の労働投入シェアが高まることで、マクロの労働生産性上昇率を高めることを示している。

(43) デニソン効果の意味することをやや詳しく述べると、業種別にみた寄与が正／負のいずれかを取るかは、労働投入の伸びが全体に比べて大きいか／小さいかによって決定される。したがって、就業者数が相対的に減少している製造業では、必然的に負の値を取るようになる。こうした就業者数の変化が、労働生産性の水準の相対的な大きさと就業者数の割合によってウェイト付けして集計されたものが、デニソン効果となる。これらの要因分解については、付図2-8を参照。

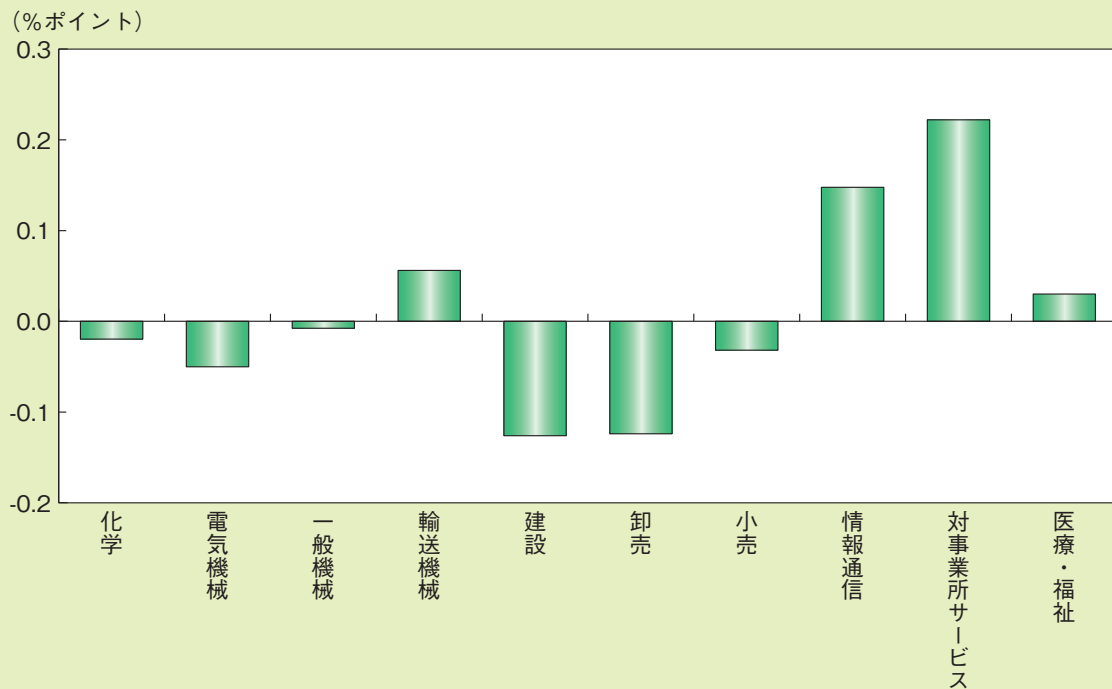
第2-2-3図 労働生産性上昇率の要因分解

生産性の高い業種への移動だけでなく、個別産業ごとの生産性を高めることが重要

(1) 労働生産性上昇率の要因分解



(2) 日本のデニソン効果の業種別寄与度



(備考) 1. EU KLEMS、独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。  
 2. 日本は2001年から2011年の平均値、アメリカ、ドイツは2001年から2010年の平均値。  
 3. 労働生産性上昇率の要因分解の詳細については、付注2-4を参照。

● ROAの高い企業ほど雇用者数の伸びは大きいとその度合いは徐々に縮小

個別産業の労働生産性を高めることの効果がこれまでは大きかったことに鑑みれば、それを実現するためにはどのような労働移動が求められるのだろうか。明らかに、各産業内で、より生産性の高い企業へと労働力が移動していけば、その業種の労働生産性は高まると考えられ

る。労働者にとっても、これまでに蓄積したスキルや経験を活かせること、そのために賃金が下落しづらいという点に鑑みると、同一産業への移動が好ましくなる面もあるだろう<sup>44</sup>。以上の問題意識の下、上場企業のデータを基に、製造業と非製造業という大きな括りに分けた上で、企業レベルでの生産性と雇用の検証を行った。

なお、分析に当たっては、企業の実績の代理指標としてROA（総資産利益率）を使用している。ROAは、収益性を図る指標であり、人件費等が控除された利益を用いているなど、生産性とは幾つか異なる点がある。しかしながら、企業が経営目標として利益率を改善させようとする取組は、生産性向上のための取組と重なる部分が多いと考えられることなどから、ROAは生産性を一定程度反映しているとみられる<sup>45</sup>。さらに、ROAの計算や国際比較が容易であるという点からも、ROAを用いてこの後の議論を行っていく。

日本、アメリカ、ドイツの上場企業について、ROA上位25%と下位25%を、それぞれ高収益企業と低収益企業としよう。雇用者数の増減率の推移を確認すると、以下のような特徴がみられる<sup>46</sup>（第2-2-4図（1））。

第一に、雇用者数の伸び率は、景気拡張局面で上昇・景気後退局面で低下するといった景気循環的な動きとなっているが、日本は、アメリカやドイツと比べて、特に製造業において、その振幅が小さい。日本では、景気後退期であっても雇用が変動しにくい傾向があること<sup>47</sup>などが影響しているとみられる。なお、ドイツについては、マクロでみれば景気に対して雇用者数の変動は大きくないことをみたが（前掲第2-1-6図（2））、上場企業単位でみればアメリカと同様に雇用変動が大きい<sup>48</sup>。

第二に、いずれの国においても、高収益企業の雇用者数の伸び率は、低収益企業をおおむね上回って推移している。この背景には、生産性の水準が高い企業では、革新的な製品・サービスの開発や新たな市場分野の開拓が行われる中、自社製品・サービスに対する需要が見通しも含めて強く、労働需要が相対的に大きくなりやすいことがあると考えられる。こうした下で、高収益企業では実際に雇用者数を相対的に大きく増加させている。結果として、平均的にみれば、生産性の高い企業に労働力がシフトしていると評価することができるだろう。

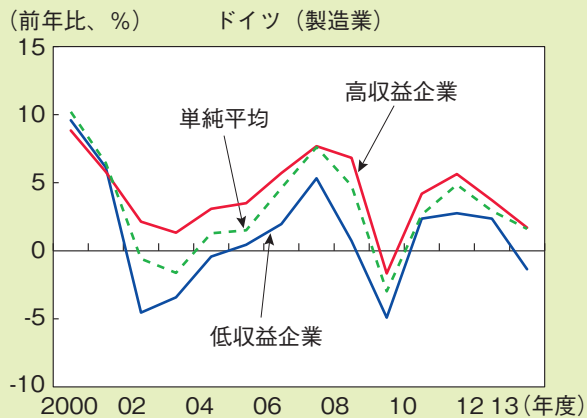
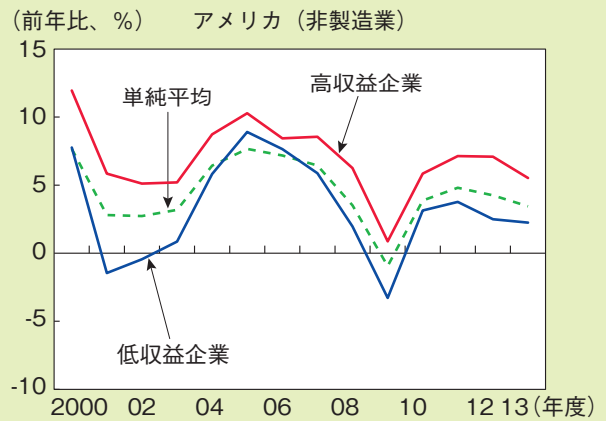
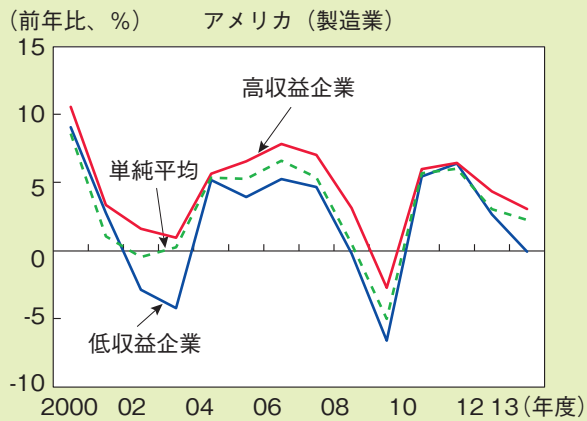
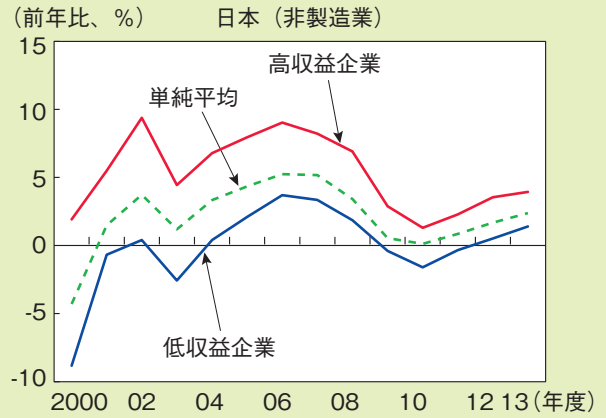
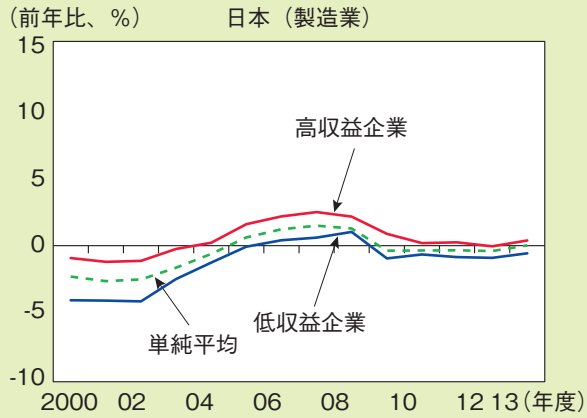
第三に、時系列的な変化をみると、我が国では、高収益企業と低収益企業間の雇用者数の伸び率格差が縮小してきている。この点は、生産性の高い企業への労働力のシフトの動きが

- 注 (44) 「就業構造基本調査」によると、同一産業への労働移動が約4割を占めている（分類不能を除くベース）。
- (45) これらの点は、内閣府（2013）においてより詳しく指摘されている。この中では、日本・アメリカ・ドイツについてみると、ROAと経済成長率の間には高い相関があることも示している。なお、資本集約的／労働集約的な産業か否かが、ROAの水準に影響しているかを確認するため、財務省「法人企業統計調査」により製造業の素材業種と加工業種のROAを比較したが、時系列的にみても大きな差はみられなかった。
- (46) ドイツの非製造業については、データ数が少なかったことから、掲載していない。また、非製造業には中小企業が多く、上場企業による本分析では非製造業全体の傾向を捕捉できていない可能性に留意が必要である。なお、製造業では、海外展開の進展を背景として、海外子会社での収益・雇用の変動の影響を強く受けるとみられる。このため、データが入手可能な日本についてのみ、単体ベースのデータを用いている。
- (47) 第2章第1節を参照。
- (48) データを連続して取得できた上場企業という限られたサンプルによる比較であることに注意が必要であるが、非上場企業等における雇用変動が小さい、あるいは上場製造業企業の雇用者数の変動を相殺するような動きがあるために、結果としてマクロの雇用者数の変動が平準化されている可能性がある。

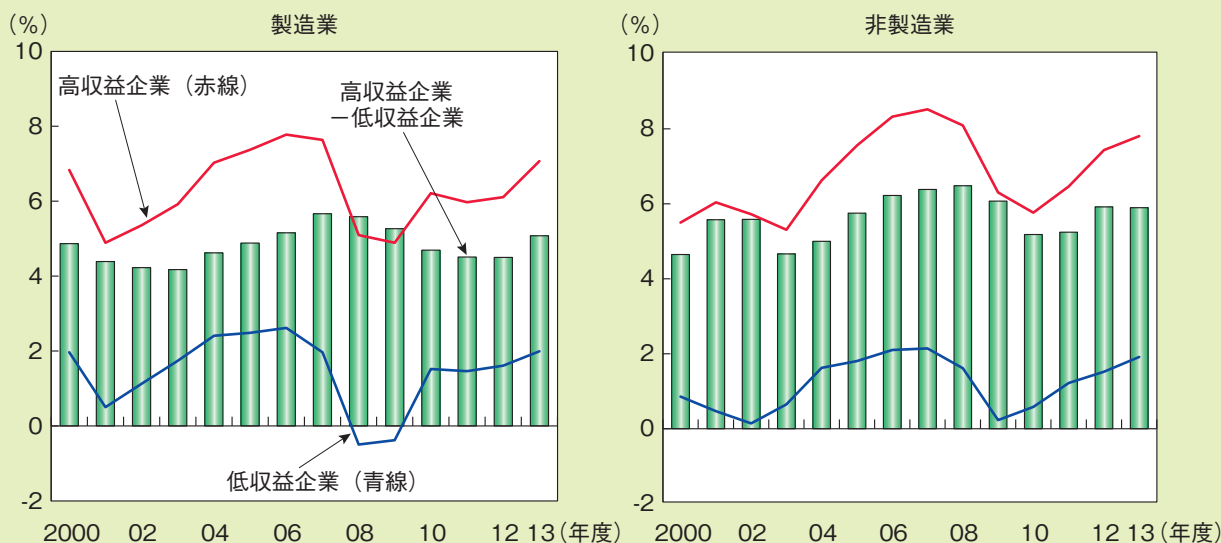
第2-2-4図 企業の収益率別にみた雇用変動

ROAの高い企業ほど雇用者数の伸びは大きい但其の度合いは徐々に縮小

(1) 高収益企業・低収益企業の雇用者数の伸び率



(2) 高収益企業・低収益企業のROA 格差



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Quest、Bureau van Dijk社“Osiris”により作成。  
 2. 高収益企業はROA上位25%、低収益企業はROA下位25%の企業を指す(各年度のROAの数値により抽出)。  
 3. サンプルは2008年度から2013年度に雇用者数、ROAのデータがある企業。日本(製造業)は単体のみ。各年度の雇用者数前年比が上位10%、下位10%の企業は除外。また、企業名にホールディングスが付く企業は除外。

徐々に弱まっている可能性を示唆している。

この背景について、企業間の生産性格差が縮小している可能性について確認するため、高収益企業と低収益企業のそれぞれのROAの平均値の推移をみた(第2-2-4図(2))。それぞれのROAは、景気循環の影響を受けて上下する動きがみられるものの、両者の格差自体は縮小していない。したがって、従業員伸び率格差の縮小が、生産性格差の縮小によるものとは結論づけられない。

● 製造業では、低収益企業の雇用減少が小幅にとどまる中で高収益企業の雇用増加が縮小

高収益企業と低収益企業の間での雇用者数の伸び率格差の縮小について考察するため、雇用者数の伸び率別にみた企業の分布とその変化を確認しよう<sup>49</sup>。製造業についてみると、以下のような特徴がみられた(第2-2-5図)。

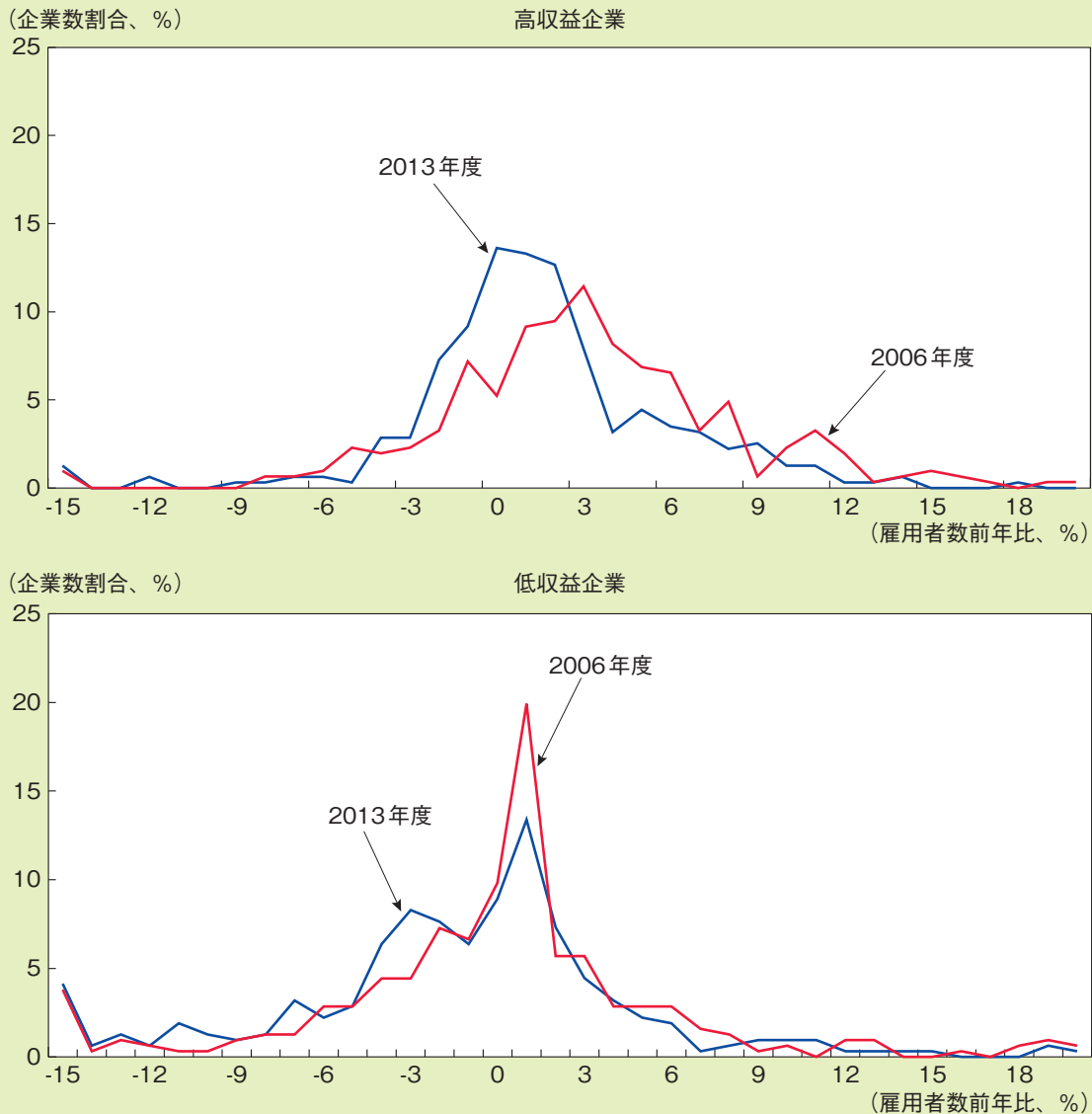
まず低収益企業についてみると、雇用者数の伸びは0%近辺に大きなピークが確認され、後述の非製造業と比べてみてもその特徴は顕著である<sup>50</sup>。この背景には、生産性が低い企業であっても雇用が維持されやすいことがあると考えられる。ただし、2006年度と2013年度を比べてみると、0%近辺のピークは若干低くなっており、雇用者数を減少させる企業の分布がや

注 (49) ここでは、2013年度と2006年度のデータを比較する。雇用に関するマクロ統計の動きを比較すると、就業者数は2013年：前年比+0.7%、2006年：同+0.5%、完全失業率は2013年：4.0%、2006年：4.1%である。なお、それより前の時期(2000年代前半)については、企業データのサンプル数が少ないこともあり、分析の対象としなかったこととした。  
 (50) 製造業と非製造業の違いは、後述するように、パートなど非正規雇用者の割合が異なることによるとみられる。



## 第2-2-5図 製造業の雇用者数の伸び率別の企業分布

製造業では、低収益企業の雇用減少が小幅にとどまる中で高収益企業の雇用増加が縮小



- (備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
 2. 高収益企業はROA上位25%、低収益企業はROA下位25%の企業を指す（各年度のROAの数値により抽出）。  
 3. サンプル企業は単体のみ。各年度の雇用者数前年比が上位10%、下位10%の企業は除外。また、企業名にホールディングスが付く企業は除外。

や厚くなっているため、過去に比べると、雇用調整を進めてきていると考えられる。

次に、高収益企業についてみると、低収益企業のような分布の尖りはみられず、なだらかな山のかたちの分布が確認される。2006年度と2013年度を比べると、全体として分布が左側、すなわち雇用が減少する方向へとシフトしている。

以上のことから、製造業において高収益企業と低収益企業の間での雇用者数の伸び率格差が縮小したのは、低収益企業では雇用減少が小幅にとどまる中で、高収益企業の雇用の伸び率が小さくなったためであることが分かる。

### ●非製造業では、雇用者数を大きく増やす企業の割合が減少

次に、非製造業の雇用者数の伸び率の分布をみると、以下のような特徴がみられた（第2-2-6図）。

第一に、低収益企業をみると、製造業とは異なり、分布が非常に幅広く、0%近辺に大きな尖りはみられない。これは、非製造業ではパートなど非正規雇用者が多いため、需要の変動に対して、より柔軟な雇用調整を行っているためと考えられる。2006年度と2013年度を比較すると、分布の形状に大きな差はみられない。

第二に、高収益企業では、分布の形状が大きく変化している。まず、2006年度においては、雇用者数が10%台後半と高い伸びを示した企業が相当数存在しているが、2013年度にはそうした企業がみられない。2006年度において雇用者数の伸びが16%以上となった企業をみると、株式上場後間もない企業が含まれており、企業が成長段階の初期にあることが、雇用の高い伸びを実現していたことが分かる（付図2-9（1））。なお、上場企業数の推移をみると、2000年代半ばには大きく増加していたが、ここ数年は比較的緩やかな増加にとどまっている<sup>51</sup>（付図2-9（2））。また、従業員数が16%以上伸びていた企業を除いても、製造業と同様、高収益企業での雇用の伸びが全体的に小さくなっている。

以上のことから、非製造業において高収益企業と低収益企業の間での従業員の伸び率格差が縮小したのは、製造業と同様に高収益企業の雇用の伸び率が小さくなっていることに加え、雇用の伸びが大きくなる新規上場企業が少ないため、ということが分かった。

### ●労働移動の円滑化と新規事業の創出等により、雇用のダイナミズムを回復させる必要

これまでの分析結果をまとめると、上場企業について、生産性の低い企業から高い企業への労働力のシフトの動きが徐々に弱まっている要因として、(1) 製造業では、低収益企業で雇用減少が小幅にとどまること、(2) 非製造業では、新規上場企業が少なくなっていること、(3) 製造業・非製造業共に、高収益企業での雇用の伸びが小さくなっていること、が挙げられる。上記のうち(1)については、労働移動を円滑化させることが重要であることを示している。また、(2)については、成長分野に進出する企業が増えることが重要であることを示唆している。この点、いわゆるベンチャー企業（新規創業）だけでなく、既存企業において事業転換が進められることの効果も大きい。近年、我が国では事業転換（製品転換）を行う企業が減少しているとの指摘がある<sup>52</sup>。また、(3)の背景については、人材の確保が困難化している可能性もあり<sup>53</sup>、ミスマッチの解消等によって、高収益企業がより容易に雇用を増やせるようにすることが重要である。

注 (51) ただし、2014年については、上場企業数がやや大きく増加する動きもみられている。

(52) 川上・宮川（2013）を参照。

(53) 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）では、2005年1-3月期を始点とした場合に、最終需要と雇用誘発係数を用いて試算した誘発雇用者数（理論値）に対して、実際の雇用者数の伸びが小さく、両者の乖離はリーマンショック前と比べても大きいことを指摘している。